

# 経営比較分析表

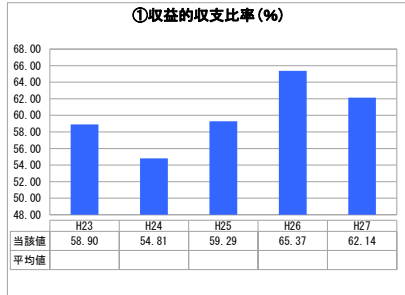
愛媛県 西条市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.39	70.91	1,790

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
112,230	509.98	220.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,549	0.35	4,425.71

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

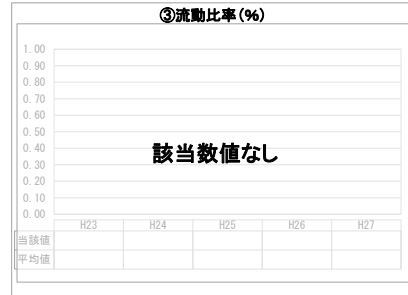
## 1. 経営の健全性・効率性



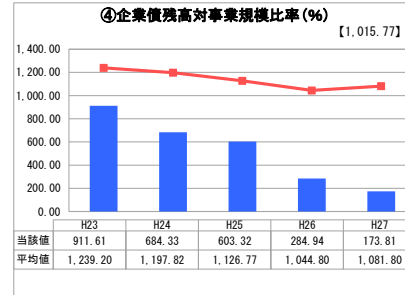
「単年度の収支」



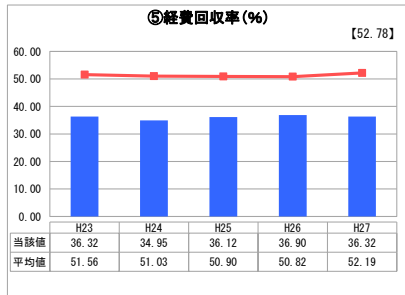
「累積欠損」



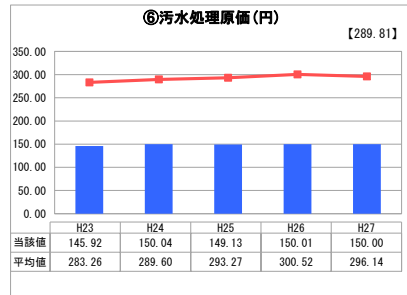
「支払能力」



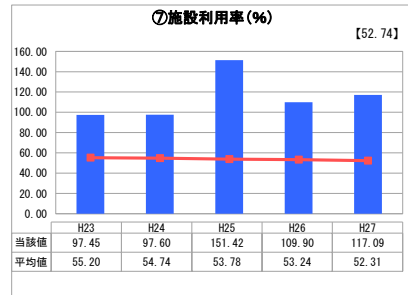
「債務残高」



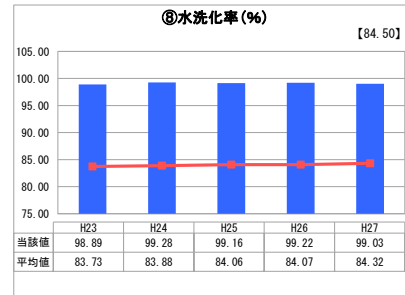
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

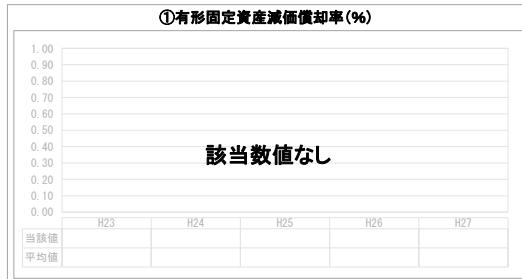


「施設の効率性」

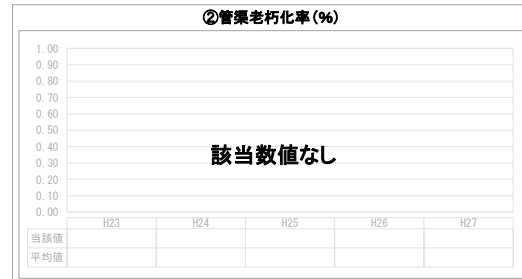


「使用料対象の捕捉」

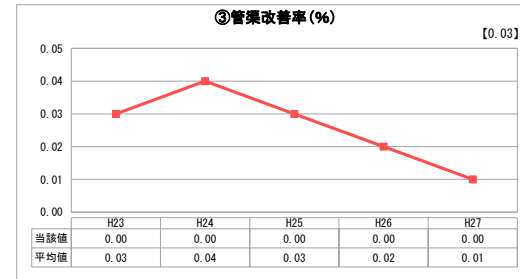
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は62%である。料金収入等の収益で地方償還金などの費用を賄っていない状況で、使用料単価が非常に低いことにより料金収入が少なく、資本費の回収にはわずしかか至っていないことから一般会計からの繰入金に依存していることが要因と考えられ、料金改定など経営改善に向けた取組みが必要である。

料金収入に対する企業債残高の割合では、類似団体の全国平均と比べ低い割合となっている。これは供用開始と同時に事業が完了しており、新規借入を行っていないためであり、今後も減少する。

経費回収率では、全国平均に比べ低い割合であり、使用料で回収すべき経費を賄っていない状況である。回収率100%に近づけるよう適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

汚水処理原価においては、類似団体の平均値の約半分である。企業債残高が減少していることから自然的に低い値となっている。

施設利用率は平均値を上回っているが、H25年度以降は処理能力を超えている状況である。これは不明水の増加によるものだと考えられる。

水洗化率については99%と高い比率であり、類似団体の平均値を上回っており良好だと言えるが、更なる未接続世帯への接続促進を行い、100%を目指したい。

### 2. 老朽化の状況について

管渠の耐用年数が50年に対し、昭和60年の建設開始から30年しか経過していないため、修繕、長寿命化対策、更新は実施していない。なお、管渠無調査委託業務を毎年実施し、腐食及び破損の有無の確認を行っており、不明水の流入原因などの調査結果により早急な対応が必要である。

## 全体総括

収益的収支比率や経費回収率などの改善に向け、使用料単価の料金改定など経営改善に向けた取組みが必要である。

また、人口減少などによる収入の減少など厳しい状況であり、徴収率の向上及び料金改定による収入増に向けた取組みが重要である。徴収率の向上として滞納者への連絡、訪問を引き続き行っていく必要がある。料金改定については、H28年度から3年ごとの料金改定を実施していく。

老朽化対策については、H28年度に布設替の修繕工事を行う。

H29年度末には、農業集落排水を公共下水道に接続予定であり、事業を統合することによる経営の効率化を図るとともに経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行ってきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。